

ゾンネンフェルス「行政、商業および財政の原理」

池 田 浩 太 郎

第一節 ゾンネンフェルスとその業績

第二節 「行政、商業および財政の原理」におけるゾンネンフェルスの財政思想

一 国家科学の構成と主著の構成

二 「人口の原理」

三 財政学の対象と構成、「量出制入」的均衡財政論の主張

四 租税政策論と租税原則論

五 租税学説批判と租税体系論

六 臨時費の財源選択と公信用

第三節 ゾンネンフェルス財政論への評価

第四節 官房学的財政論の総括

一 官房学的財政論の成立とその基本的性格

二 後期官房学の財政論の諸特徴

ゾンネンフェルス「行政、商業および財政の原理」

ゾンネンフェルス「行政、商業および財政の原理」

三 官房学的財政論の運命

第一節 ゾンネンフェルスとその業績

オーストリア系のもっとも代表的な後期官房学者ゾンネンフェルス (Joseph von Sonnenfels, 1732-1817) はリンの (ユダヤ教) 律法博士の孫としてウィーンの北方ニコルスブルク (Nikolsburg) に生まれた。彼は (キリスト教の) 洗礼をうけ、ウィーンで学んだ後、ユスティの後をおそい、一七六三年にはウィーンの官房学教授に就任した。以降多年にわたり、彼は官房学教授や官僚としておおきな足跡をのこしたのである。ウィーンないしオーストリアでは、彼はまさに功成り名遂げた人物として遇されたといつてよいであろう。¹⁾

1) ほんのち主として Wilhelm Roscher, *Geschichte der National-Oekonomie in Deutschland*, München 1874, S. 534. の記述によつた。

しかし、彼の生誕年を一七三三年とする研究者もいる (たとえば Anton Tauscher, *Art. v. Sonnenfels, Joseph, in: Handwörterbuch der Sozialwissenschaften*, 9. Band, Stuttgart-Tübingen-Göttingen 1956, S. 305.)°

彼の名著「行政、商業および財政の原理」全三巻、一七六三—一七六七年 (Grundsätze der Polizey, Handlung und Finanz, 3 Bde., Wien 1763 - 1767.) はもっとも完成された、したがって、もっとも体系的な官房学の教科書として版を重ね、ながい間オーストリアでは名声をほしきままにしていたものである。この書物は初版出版以来およそ半世紀にわたつて実に八版をも数えた (第八版、一八一九—一八二二年)¹⁾。しかもなお、オーストリアにおいては、一八四〇年代の半ば頃まで、ゾンネンフェルスの名著に沿つた国家科学の講義がなされていたといわれて

いる。

1) ゾンネンフェルスは、その主著全三巻の副題として「政治的研究の便覧のために」(zu dem Leitfaden des politischen Studiums)と添えている。ここからも、この書物が官僚教育のための官房学教科書であることが容易に想像されるであろう。

タウチアー、前掲書、三〇六ページではゾンネンフェルスの労作として、この主著のほか三点があげられている。この三点のうち最も重要なものは、いうまでもなく、論集全一〇巻 *Gesammelte Schriften*, 10 Bde., Wien 1783-1787. である。

しかし、これら諸著作の成果のおおくは、主著が改版される毎に、その内にとり入れられていったようである。これに応じて主著における彼の論述や思想にも若干の変化がみられた。

したがってゾンネンフェルスの財政思想を、この主著を中心に読みとることに誰しも異論はないであろう。ただし、主著の何版に主として依拠するかについては、若干の考慮を要するものとなる。

いま筆者の手元には、主著の最終版をはじめとして、いくつかの版のものがある。しかしここでは十八世紀末のもの、すなわち、主著の第六版、全三巻、一七九八年発行のものをとりあげてみたい。

この版は、彼の最大にして、かつ最後の著作である論集全一〇巻が完成し、したがって、ゾンネンフェルスの思索がほぼ最終的な姿を示した時期のものと考えてよいであろう。

この第六版は小型本で第一巻は本文四三二節、五五二ページ、第二巻は本文三六二節、五九六ページ、第三巻は本文二五九節、五二〇ページをもって構成されている。

ちなみに主著の最終版が発行された時期は、ドイツやオーストリアでは、すでに一応古典派経済学にもとづく財政論
ゾンネンフェルス「行政、商業および財政の原理」

ゾンネンフェルス「行政、商業および財政の原理」

が官房学的財政論を解消させつつあった時期と考えてよい。しかしながら、主著の第六版と最終版との間の構成上および内容上の相違はごくわずかのようである。

本稿では、主として主著の第六版を手がかりとしてゾンネンフェルスの財政思想を論じてみよう。主著のこの版からの引用については、単に巻数と節数とを示すにとどめたい。

第二節 「行政、商業および財政の原理」におけるゾンネンフェルスの財政思想

一、国家科学の構成と主著の構成

ゾンネンフェルスによれば、広義の国家科学は次の四学科によって構成されている。すなわち、

- 1 「諸国家の対外的安全の取扱いを指導すべき諸原則の集成である特殊国家科学（いわゆる Staatsklugheit ないし政治学, Politik）」（第一巻、一八節）、
- 2 「国家の対内的安全を確乎たるものとし、かつこれを保持すべき諸原則を教える行政学, Polizeywissenschaft」（第一巻、一九節）、
- 3 「土地と労働からの生産物の効率的販売による諸産業活動, Nahrungswege の活発化を教える商業学, Handlungswissenschaft」（第一巻、二〇節）、
- 4 「国家の諸収入のもっとも効率的な徴収方法を示すべき財政学, Finanzwissenschaft」（第一巻、二二節）の四学科である。

このうち、「ドイツの著作家たちは、行政、商業および財政をもって国家経済学（Statistik）国家経済学（Staatswirtschaft）と

言葉で把握したり、ないしは経済諸科学、die ökonomischen Wissenschaften と名づけてゐる」(第一卷、二一節)、と彼はいう。そして、かれらはとくに³、⁴の学科を官房諸学 Kameralwissenschaften とも称している、とゾンネンフェルスは説明する。

ゾンネンフェルスの主著全三巻は、それぞれ順次に2、3、4、の学科に一巻をあてることから構成されているわけである。¹⁾

1) ゾンネンフェルスの主著全三巻は、彼のいわゆる官房学をもふくむ、国家経済論を体系的に展開しているものだということができる。すなわち、この書物の第一部は全巻への一般的序論と「行政」、第二部は「商業」、第三部は「財政」の論述にあてられているのである。

二、「人口の原理」

ゾンネンフェルスはふつう、啓蒙的絶対主義者とか、改良的マーカンティリストと呼ばれているカメラ学者である。たしかに彼の理論は獨創性にとほしうらみがある。しかしながら、彼は当時における社会や経済、政治や国家についてのあたらしい学説を消化した上で、自己の持つ現実的感覚をも加味し、もって官房学の体系を完成した人物である。この意味ではゾンネンフェルスは官房学の最後にして最大の体系家であつたとさえいってよいであらう。

ゾンネンフェルスによれば、さまざまな次元での人間の連帶性から、さまざまな社会が形成されるのであるが(第一卷、一節)、その一つである「おおきな社会は国家なのである」(第一卷、二節)。ここでは人間は市民とな

ゾンネンフェルス「行政、商業および財政の原理」

ゾンネンフェルス「行政、商業および財政の原理」

る。そして諸社会は「共同の至善」*das gemeinschaftliche Beste*の実現をその統一的な究極目的としている。この場合、一般的にいえば、諸社会の統一的究極目標としての「共同の至善」と社会の構成員としてのそれぞれの私人の私的利益 *Privatnutzen* とは、あたかも全体と部分との関係のようなものである、とゾンネンフェルスは見なしている（第一巻、三節）。彼にとっては、「共同の至善」と私的利益とは、おおむね方向が一致していたわけである。

彼の指定する社会の究極目的が、カメラリスムスの伝統的見解の域を少しもふみ外していないことは、この学問の伝統的表現である「共同の至善」の使用からも容易に想像される所であろう。ただし、この表現は、前期官房学においては宗教的・神学的ニュアンスの内容を持つものであったのに反し、ここでは慣習的・物質的色彩の濃いものとなっている。すなわち、

「市民社会において共同の至善、かかる究極目的は、生活の安全と快適さ、*Sicherheit und Bequemlichkeit*であった。これらは合して公共の福祉、*die öffentliche Wohlfahrt*をなすのである」（第一巻、一一節）。そして、これらのさらに具体的な形での実現を考察する学問こそ、国家科学というわけである。

ところでゾンネンフェルスによれば、「……社会の拡大によって、またその程度に応じて、市民社会の究極目的である、生活の安全と快適さとが達成されることになる」（第一巻、二五節）。「かくて社会の拡大は、一般福祉を促進するために集められた、個々の下属する諸手段のすべてを含むものとなる。……それゆえ私〔ゾンネンフェルス〕は、人口増大による市民社会の拡大は、国家科学……に共通した重要な原則たるべきものであると考えている」（第一巻、二六節）。

三〇年戦争（二六―一八―一六四八年）以来、いわば官房学者たちの前にもっとも緊急なる課題として立ちはだかっていた、激減した人口の回復と増加とは、ゾンネンフェルスにあっては「人口の原理」Grundsatz der Bevölkerung（第一巻、二七節）という形で彼の主著全三巻（ないしは上記諸学科）に共通した、もっとも基本的な原則にまで高められるにいたったのである。

ゾンネンフェルスは次のように考える。「人口数の増加にともなうて、対外的安全の基礎となる抵抗の程度はおおきくなるので、これは政治（学）の基本原則である」（第一巻、二八節）。また、人口増加にともなうて可能となるものによる国内の安全性確保こそは行政（学）の根本原理たらねばならない。のみならず、人口増加に応じた需要の増大、国内産業活動の活発化、土地と勤労にもとづく産物の貿易の興隆は商業学の基本原則となるであろう。そして最後に「市民が増加すれば、それだけ公共支出のために貢納する人がふえ、公共的諸収入自体を減ずることなしに、納税者各自の分担を軽減することができる。したがってこれが財政学の基本原理だ」（第一巻、三一節）、というわけである。

ゾンネンフェルスは、カメラリストたちに共通した目標である、領邦の富国強兵の実現のための諸政策の体系を、いわば「人口の原理」¹⁾を軸とする諸科学の体系的図式をもってわれわれにえがいてみせたのである。

1) ゾンネンフェルスの論文「人口についての四〇節」(XXXX. Sätze über die Bevölkerung, in: Gesammelte Schriften, 10. Band, Wien 1787.)は、いわゆる「人口の原理」が、彼の社会・経済政策論において中心的地位を占めている事情を非常に明瞭にえがきだしている点できわめて注目すべきものである、といつてよいであろう。

たとえば彼は、「人口の原理」にもとづいて課税の公平性を論じている。彼によれば、租税は元来、婚姻、したがってゾンネンフェルス「行政、商業および財政の原理」

ゾンネンフェルス「行政、商業および財政の原理」

て人口増加にたいして抑圧的である。よつて、「おなじ収入の独り者と世帯持ちとがもしおなじに賦課されるならば、課税はそれだけですでに均衡のとれないものである。まして世帯持ちが妻子のために、さらに支払はねばならないとするならば、かかる課税はほとんど婚姻への刑罰とみられるであらう」(前掲論文、一八節)、と。

また、婚姻の促進にもとづく人口増加をいうとき、彼は中産階層、市民、大衆層、手工業者、農民など、いわゆる国民経済を現実担っている人々にたいして目を向けている(同、一三節)。彼にとつてはギルドやツンフトないしは兵役も婚姻の促進(したがって人口増加)の前にたちはだかる障害であるし、犯罪者などの国外追放や死刑もまた、国内の労働力を減ずることになるという(同、一二、一四節)。彼によれば、雇用の増大は婚姻の促進、したがって人口増加の基礎である。彼はまた、生産の上昇のための機械の導入にあたつても、雇用の増減の見地をもあわせて判断すべきであるとしている(同、二〇節)。さらに彼は、富者の「豪奢自体は、かくて、決して悪ではない。むしろ社会への善行である」(同、二四節)、とする。これが貧しい人々を雇用する効果があることをみとめるからである。

以上のようにゾンネンフェルスは、この論文において「人口の原理」を軸として社会・経済政策、すなわち、その大部分はマーカンティリズムの富国強兵政策、ないし家父長的殖産興業政策、一部は自由主義的経済政策ともみられる所の諸政策を全面的に展開している。

ここにはカメラリストであるゾンネンフェルスの面目躍如たるものがあるであらう。

ゾンネンフェルスの財政論の検討を中心にする本稿では、彼の社会・経済政策論の全容とその特質について、これ以上たち入ることはできない。ここではゾンネンフェルスの主著の第二部「商業学」のうちから「人口の原理」を下敷にしたマーカンティリズム的・カメラ学的政策論の主張についての一、二の例のみを示すにとどめておこう。

1 「外国商品のすべての輸入は損失であり……すべての輸出は利益である……。政策的行為の本来の意図、すなわち、できるだけ多くの人間を雇用するという意図は、輸入にあたってヨリ大きな損失をさせ、輸出にあたってヨリ大な

る、利益をうるようにせよ、という原則に到達させるのである」(第二巻、二二〇節)。

2 いわゆる貿易差額についても、単に貨幣的な側面での差額に注意をはらうだけでは不充分である。ヨリおおくの雇用をという意味での雇用の見地からも、これに注目すべきである、という主張をしている(第二巻、三五五節)。

彼の社会・経済政策的主張については Louise Sommer, Die österreichischen Kameralisten, in dogmengeschichtlicher Darstellung, II. Teil, Wien 1925, S. 354 ff. 及び Albion W. Small, The Cameralists. The Pioneers of German Social Polity, Chicago, 1909, chap. XX and XXI. を参照のこと。

三、財政学の対象と構成、「量出制入」的均衡財政論の主張

既述のように、ゾンネンフェルスは財政学をもつて、国家の諸収入をもつとも有利に徴収するための熟慮された諸原則の集成と考えている(第三巻、一節)。したがって、おおくのカメラ学者たちとおなじく、彼の財政学においても公収入論がその大部分を占め、今日のいわゆる経費論が欠落していると考えてよい。

政治学、行政学、経済政策学および財政学をも包括するゾンネンフェルスの壮大なる国家科学の体系にあっては、主著の第三部を構成する「財政学」は、漸く独立の学問たるの観を呈しはじめたばかりのものであった。したがって、これが未だ依然として国家諸科学の一構成部門にすぎない取扱いをうける側面があつても、あえて不思議はないというべきであろう。ゾンネンフェルスの財政学における経費の取扱いがまさにこれであつた。ゾンネンフェルスにおいては、政府の政治的・行政的・および経済政策的諸活動の経済的基礎を提供すべき国家の諸経費について、これを独立しつつある財政学の枠内で全面的に検討すべき必然性は、未だ充分には成熟していなかったといわねばならないであろう。

ゾンネンフェルス「行政、商業および財政の原理」

ゾンネンフェルスの場合には、経費はむしろ、本来的に、「共同の至善」実現のための政治、行政、経済政策などの遂行に必要な支出として、それぞれの学問分野での考察に委ねらるべきであると考えられていたのかも知れない。かかる活動の量と質とが前提となり、これに規定されて、はじめて国家経費のさまざまな側面が明らかとなるはずのものだからである。

ゾンネンフェルスは、財政の基本的性格、ないし国家家計運営 *Staatshaushaltung* の根本的特徴を、「出ずるをはかつて、入るを制す」という、いわゆる「量出制入」的均衡に求めることになる。いわば財政学の基本的立場をゾンネンフェルスはここに求めた、といいかえてよいであろう。¹⁾

1) 「かくてこの区分にしたがえば、私家計運営においては収入が基準であり、……国家の家計運営においては基準は必須なる支出である……」(第三卷、一三節)。

国家の究極目的を実現しうべき「必須なる支出の総額は、貢納諸部分を集めたものより大であつてはならない。ないしは、すべての貢納部分を合算して必須なる支出の総額より小であつてはならないのである」(第三卷一一節)。

独立しつつある財政学においては、「必要とされる国家経費の量〔と構成〕は、「その時々において」所与として前提される」(第三卷、二六節)。そしてその支出にたいし、つねに充分なる収入を保証すべきだ、というのがゾンネンフェルスの主張である。既述のように、これは私経済ないし私家計的運営が「入るをはかつて、出ずるを制す」という、いわゆる「量入制出」的立場から運営されるのとは、まさに対照的である、と彼は考えている。ゾンネンフェルスのかかる基本的財政観については、次の二点に注意をほらう必要がある。

第一は、ゾンネンフェルスが財政学における経費の議論を、いわゆる「量出制入」的均衡財政原則にもとづい

て排除することによって、私経済とは明確に対立する財政の特性をうかびあがらせた点である。

これは、考え方自体の当否は別にして、いずれにしても、独立しつつある財政学にたいし、その認識の対象と、それが持つべき基本的特性とを明瞭に思いうかばせた点において、きわめて重要な意味を持つものである。

第二に、しかし同時に、にもかかわらず、私経済とのかかる形式的対照性にのみ注意をほううことは、真の財政運営についての深い洞察を閉じてしまうおそれなしとはしない。

財政、したがって国家家計の運営も、それが経済である限り、長期的には、いわゆる「量入制出」的立場を無視することはゆるされない。これを無視する場合には、財政とそれを支える国民経済との関連の深い経済学的理解には到達しえないことになるであらうからである。

この点においてゾンネンフェルスの基本的財政観は、ユスティがその基本としていた「量入制出」的財政学よりもヨリ皮相なものとなる可能性を持つかも知れない。

さて、「量出制入」的均衡財政という基本的立場をふまえて、所与の経費にたいし充分なる収入を保證することとが、ゾンネンフェルス財政学の主要テーマを構成することになる。

そこで、単に経常的経費のみならず、臨時的経費をもふくめた全経費にたいし、それに見合う財源の調達体系、ないしは公収入の体系を構想することこそが、ゾンネンフェルスにあっては財政学の固有の任務となる。ゾンネンフェルス自身の言葉をもっているならば、財政体系ないし財政制度 Finanzsystem oder Finanzverfassung を財政学は構想すべきだ、ということになるであらう（第三卷、一五節）。

ゾンネンフェルス「行政、商業および財政の原理」

ゾンネンフェルス「行政、商業および財政の原理」

ゾンネンフェルスによれば、国家が日常必要とする、いわゆる經常的経費は、それが持つ性格からして、金額からみても、時間的にみても、確実性と永續性 *Gewißheit und Dauer* とをもって充分それに見合う額を国民の諸収入 *Nationaleinkünfte* から調達しなければならないとする。これは収入を受けとる国家にとっても、また貢納する市民の側からみても、ともに有利なことだと彼は考えるのである（第三卷、二七節以下）。

カメラ学の伝統に立つゾンネンフェルスの財政体系論からすると、有産者的国家における經常費は、主として

1 ドメーネン

2 レガリエン

3 偶然的諸収入

という三種のものによって、まず調達すべきである。そしてこれらの収入種類のみでは經常費に見合う充分なる収入が期待されない場合に限り、はじめて補完的収入としての

4 租税

が登場することになる。

これに反し、国家の臨時的経費は、経費の性格に応じて、主として

1) 増税ないし新税創設

2) 国家信用

にもとづく収入によって調達すべきであるとする。そして、やむをえぬ最後の手段としては

3) 官有財産の売却

が考えられる、というのである（第三巻、二六節）。

ゾンネンフェルスの財政体系にもとづく具体的収入種類は、おおよそ以上のようなものであった。これは官房学者たちの伝統にそった、しかも当時における国家収入制度の現実をきわめて自然に反映している常識的な見解である、といわねばならない。

にもかかわらず、同時に見おとしてならないことは、ゾンネンフェルスの主著においては、実質的には租税収入と公信用収入とについてのみ論及されているにすぎない観があるほど、両者以外の収入種類については、あまり注意がはらわれていないし、また紙幅もわずかしき割いていない、ということである。¹⁾

1) ゾンネンフェルスの主著第三巻の本文五二〇ページのうち、租税と公債以外の収入種類の叙述に当てられている部分はわずかにパーセント弱にすぎない。

ゾンネンフェルスが、いわゆる近代的な収入種類についてのみ多大の注意をはらい、家産経済的・有産者の収入についてあまり立ち入って論じていないということは、一面において彼自身の財政学説の近代性をうかがわせるものではあろう。しかし同時に、これは彼の財政学説に関するわれわれの関心をして、とうぜん、かかる近代的収入種類の論述におもむかしめざるをなくさせるものでもある。

四、租税政策論と租税原則論

比較的详细に展開されているゾンネンフェルスの租税についての議論のうち、まず租税政策論と租税原則論と

ゾンネンフェルス「行政、商業および財政の原理」

ゾンネンフェルス「行政、商業および財政の原理」

における若干の特色を要約してみたい。

既述のように、ゾンネンフェルスの經常收入体系においては、租税收入は補完的地位しかあたえられていなかったが、臨時收入体系においては、租税は公債と並んでこれを構成する一重要收入種類として取扱われている。

彼の租税政策についての基本的立場は、すでにみてきたとおり、彼のいわゆる「人口の原理」の適用から導きださるべき性格のものであった。くりかえしているならば、ゾンネンフェルスは次のように考えていたのである。すなわち、国民の数が増加すれば、とうぜん、納税者数の増加もみられる。そしてこれは総収入額の減少ともなうことなしに、国民一人当りの租税負担額を軽減することを可能とさせるというわけである。かかる見地がゾンネンフェルスの租税政策論の出発点を形成していると考えてよいであろう。

さて、国家を構成している市民のすべてが、国家のもたらす「一般福祉にあずかる点に、共同の貢納義務一般が根拠づけられているのであるが、しかし、ヨリ、精確な、しかもヨリ、特殊な共同の貢納義務の根拠は、財産の保護および産業活動 *Erwerbung* への保護に存するのである」(第三巻、一二八節)。

彼のこの議論からは、次の二つの事柄が推論されるであろう。すなわち、

その第一は、「貢納義務は、市民的契約の本性からほとぼしり出るものであるがゆえに、その契約が及ぶかぎりの、すべての人々について、すなわち、すべての市民にたいして、それは普遍的なものである」(第三巻、八五節)ということである。臣民ないしその財産や産業活動の保護の対価としての租税を考えているゾンネンフェルスは、貴族や騎士、ないしは聖職者たちや学者たちなどが、その身分や職務を理由に免税特権を持つことはゆるさるべきではない、というのである。いわゆる課税の普遍性の思想がここに基礎づけられている。

しかも、ゾンネンフェルスの課税の普遍性への要請は、ユスティのそれよりはるかに強く、課税の「違法なる例外は、本来の意味では共同体ないしは同胞への窃盗である」(第三巻、八四節)とさえいわしめるほどのものであったのだ。

第二は、「公的福祉が受けられるおおきさは、財産が大となるにしたがい、また産業活動からの収益が大となるにしたがつて、日々の労働でガツ、ガツの生計しか立てえない人々よりも、比較にならぬほど大きなものとなる。かかる利益の、不平等からして、一般的負担にあたつての課税の不平等が必然的にうまれてこざるをえないのである」(第三巻、一二八節)。

ここでゾンネンフェルスは、まず、課税の尺度を公共から受ける利益の大きさに比例した対価とすべきだといふ、いわゆる租税利益説の見解を表明する。

しかしながら、公共から受ける利益の大きさを表現すべき財産や収益の大きさは、具体的には総収入から身分に応じた生計費や、産業活動のための前渡し金などを控除した純収入 *die reinen Einkünfte* ないし純所得 *das reine Einkommen* の大きさを基礎に把握すべきである、とゾンネンフェルスは考える。かくして課税は純所得の大きさに比例して平等になさるべきである(第三巻、一〇二節)、ということになるであらう。

以上のように、ゾンネンフェルスは課税の尺度を純所得に求めることによって、その課税原則論に給付能力説的要素をも加えることとなった。

そのみではない。ゾンネンフェルスの租税の基本原則には、さらになにがしかの社会政策的考慮も加味されることになったといえるであらう。

ゾンネンフェルス「行政、商業および財政の原理」

ゾンネンフェルス「行政、商業および財政の原理」

すなわち、たしかに彼は、純所得額に応じた課税をもって課税の公平原則に適合するものであると考えてはいる。しかしこの場合、既述のように彼は、身分に応じたという限定つきではあるが、ともかく、最低生計費部分の総所得からの控除を意図しているのである。このことからして、彼のいう公平な課税は多少とも保守的ではあるが、同時に若干の社会政策的配慮をも持った公平概念である、といえるであらう。

さらにゾンネンフェルスは次のようにも述べている。すなわち、財産や所得の不平等を「財政体系というものによって平等化しようと求める要請は、不合理なことかもしれない。かくて市民間の相互関係の規定にあたつては、かかる不平等を課税の不つり合いによって、ヨリ一層大にしてはならないことのみが肝要なのである」（第三卷、一〇二節）、と。すくなくとも彼は、課税が反社会政策的にならないようにあるべきだ、としているのである。

以上にみてきたように、課税の公平性を旨として若干の社会政策的配慮つきの利益説的・給付能力説的租税原則を打ちだした点において、彼の租税原則論における基本的立場は、租税理論的にみて、かなり近代的なものとなった、ということができであらう。

しかしながら、他方において、彼は現実的には、所屬階層、資産、勤務や産業活動、さらには家計などとの関連において、極端に多様な姿をとって現われている純所得を精確に測定しうる信頼すべき手段の発見が非常に困難なことをあつさりともめてしまっている（第三卷、一〇三節）。現実的にはゾンネンフェルスもまた、平凡なる常識家に墮している、といわざるをえないであらう。

ゾンネンフェルスの租税の基本原則論については、さらに無視しえない、基本的立場が看取される。すなわ

ち、彼が「納税によって市民の物的・人的資本を喰いつぶすべきではない。さらには市民の産業活動を継続してゆくための能力と意欲とを奪うべきではないのだ」(第三卷、九三節)としていることこれである。

ゾンネンフェルスの租税の基本原則の構想の背後には、国家財政を通しての国民経済の発展による税源の涵養という考え方、彼自身の用語法では貢納能力 *Beitragsfähigkeit* (第三卷、九三節)の保持という、いわばマーカンティリズム的財政論に共通した思想がかくされていることに、注意をはらうべきではなからうか。

以上から明らかになることは、ゾンネンフェルスの租税にたいする基本的立場を構成しているものには、種々様々な要素の折衷という性格があることである。そしてこの折衷性こそは彼の官房学説全体に通ずる特徴でもある、といわねばならないであろう。

さて、上述した課税の一般的基本原則を土台として、ゾンネンフェルスはさらに次の五つの主として徴税技術的な下位原則をも定立している。そして彼は、各種の租税をこれら下位原則にてらして具体的に検討しようとするのである。

- 1 「公課にあたつて規定にとり入れられる対象は、あらゆる恣意性や、産業活動におけるあらゆる阻害を排除すべく、信頼しうる確定性、したがって確実なる状態で可能なものでなくてはならない」。
- 2 「あらゆる公課の割合は、規定の形で明白に含まれていなければならない」。
- 3 「徴収時期は小さく区分され、しかもそれは納税者の困難が最小の時に確定さるべきである」。
- 4 「公課の額は一つの対象にあって減少をひきおこすようではいけない」。
- 5 「租税の課徴は回りにくく、またこれによって費用がかかりすぎるようであってはならない」(いずれも第

ゾンネンフェルス「行政、商業および財政の原理」

ゾンネンフェルス「行政、商業および財政の原理」

三卷、一三四節）。

ゾンネンフェルスのあげた下位諸原則は、おおむねすでに周知のものとなっていた税務行政的な性格のものばかりであった。彼が課税の基本原則を論じた後、さらにこれを分解した下位原則をあえて付加して説明した真の理由は、後述する彼の推奨する租税体系の正当性を証明するために、その必要な前提条件として、これらの諸原則を前もってあげておく必要がある、と彼が判断したからだと推測される。

五、租税学説批判と租税体系論

上述したような租税政策論的・租税原則論的見解をもとに、ゾンネンフェルスは、当時支配的であった租税諸学説への批判と、これを通しての推奨すべき租税体系の議論を展開する。

十八世紀半ばころから後半にかけて、フランスの重農主義経済学者たちは農耕をもって国民所得と富との唯一の源泉であると考え、これを可能にさせている土地に直接に課税することをもって現行の他のすべての租税に代えることを提案した。これがいわゆるフィジョクラートの土地単税論の主張である（第三卷、一四四節）。

ゾンネンフェルスは、フィジョクラートの土地単税論の幻影については力をつくして論評した（第三卷、一四五—一五五節¹⁾）。

1) 彼は土地単税論の擁護者があげるこの税の諸長所をまず列記する。すなわち、この租税は、

「1 もつとも単純であり、したがってもつとも徴税費がかからない。

2 あらゆる恣意性を排除している……」。

3 公課は納税者間で同等に分配される……。
4 消費への障害を防ぎ、また販売品の恣意的価格変更を除去する……。
5 地主の状態をヨリ安定したものとし、またヨリ幸福なものとする……。
6 国家にとつても収入の確実性が期待できる……」(第三卷、一四五節)。
そしてこの税種が納税者ならびに国家にとつても有利な税であるか否かを中心に据えつつ、これら諸点を彼は論破してゆくわけである。

ついで同時代のもっとも重要なカメラ学者であるユスティが、消費税(アクツイーゼ)の代替として推奨した営業収益税にたいしても、否定的見解を彼は表明している(第三卷、一六四節¹⁾)。

1) ゾンネンフェルスの営業収益税批判は、ユスティが営業収益の確定に成功しなかった点に主として向けられている。ところでその確定を困難にしている事項は次のものである、とゾンネンフェルスはいう。すなわち、

- 1 営業種類の多様性、
- 2 同一業種における営業規模の段階づけの多様性、
- 3 立地の相違などに起因する営業収益度の多様性、
- 4 人間の熟練度、営業資金額の多様化、およびその人の幸運、不運など状況の多様性、
がこれである。

これらは営業をめぐり、その収益の確定のためには、かえりみらるべき不可欠の事項であるが、同時にその確定を困難にしている要因でもある。そしてその確定の困難さは、結局、課徴にあたっての恣意性、たえざる訂正による納税者への大きな阻害と納税者の租税回避などをうまざるをえなくさせる、というわけである。

ゾンネンフェルス「行政、商業および財政の原理」

ゾンネンフェルス「行政、商業および財政の原理」

ゾンネンフェルスは、いわばイデオロギー先行型ともみられる、かかる租税政策的諸理想にたいしては、主として租税の背後に横たわる現実の国民経済的条件を考慮するという観点から、これらを批判したと考えてよいかも知れない。

かくて、ゾンネンフェルスの推奨する租税体系とは、結局、カメラ学の伝統に根ざした、いわゆる消費税中心の体系になるのである。

ゾンネンフェルスによれば、消費税の欠陥として指摘されているものは、結局、次の四点に帰着される。すなわち、

- 1 「徴税に著るしく、費用がかかり、したがって、個々人の取去られる分が、非常に高いものとなること」。
 - 2 「資産家や貧窮市民が、かれらの収入に比例して課税されることにはならず、したがって納税者間の公正なる関係がみられないこと」。
 - 3 「世帯持ち、とくに大家族を背負った世帯持ちは、これによって、非常に重課となるであろうこと」。
 - 4 「生活必需品の価格は、業務とか商業の悪化のために、これによって非常に高騰するであろうこと」
- （いずれも第三巻、一八三節）。

しかしながら、ゾンネンフェルスによると、これらの欠陥のうちの第一のものは、たしかに本質的な欠陥ではあるが、一般消費税 Universalacise でなく特定消費税 besondere Verzehrungssteuer を課徴する場合には、非常にこれを減ぜしめうるのである（第三巻、一八四節）。また、その他の三点は、他の税種にもひとしくみとめられる租税一般の欠陥のようなものである（第三巻、一八五節）、と彼は考えている。

さて、ゾンネンフェルスは、特定消費税の基本性格にもとづく長所を次の諸点にみとめている。すなわち、

そもそも消費は、課税の対象としては、もともと恣意性のすくないものであり、かついかなる状況下でも必要なものである。また消費は絶えることなくつづくものでもある。したがって特定消費税を課徴する場合には、国家が強制力を行使しなくても収入額や収入時期を確実なものとなしうる。また、これはつねに取得にのみ向けられているので貢納能力の破壊とはならない。むしろ人口増加や人々の富裕化にもなつて永続的増収が見込めるはずのものである。かくて特定消費税の課徴にあたつての「国家の利益は、収入の確実性とその永続性である」(第三卷、一七九節)。他方、この税は国民の全階層が納税者となる事などによつて納税者間の公正なる平等をつくりだす点において、納税者にとつても利益となるものである、と。

特定消費税が納税者にとつて温和な税種であり、したがつて納税者にとつて利益のある税種であるゆえを、さらにゾンネンフェルスは次の三点に求めている。すなわち、この租税は、

- 「1 取得、Erwerbung に、応じてのみ課税されること、
 - 2 支払い手段を持つてゐる時、つねにその都度課徴されること、
 - 3 全く負担を感知しえないほどの割合で課徴されること」(第三卷、一八〇節)、
- の三点である。

かくしてゾンネンフェルスは、一方では課税は純所得に應じた公平なものたるべし、という基本原則を打ちだしながらも、他方、あえてこの原則を正面から斟酌すべき租税種類や租税体系については思いを致さなかつたのである。そして彼は、特定消費税をもつて経常経費にたいする補完収入を構成すべき、さまざまな租税種類の

ゾンネンフェルス「行政、商業および財政の原理」

うちでは最適なものであると考えて、これを推奨している。

以上の説明からも明瞭となるように、租税の役割をあくまで經常収入の補完とみて、巨額な収入をこれに期待していなかった、いわゆる有産者の財政の上に立つゾンネンフェルスにあっては、たとい現実にくつかの税種がすでに經常税化されていたとはいえ、未だ經常収入体系としての租税体系を構築する所にはまだは想到していなかった、といえるのではなからうか。彼の租税体系論は、個々の説種の長短を個別的に検討した上で、特定の税種を個別的に推奨するという段階にとどまっていたわけである。

ここで徴税方法についてのゾンネンフェルスの見解を紹介して、彼の租税論についての叙述を終ることにしたい。

彼によれば「徴税、請負制度は、国家にとつて、もつとも高くつく徴税方法である。徴税請負人の得る所は国家にとつては損失である」(第三卷、六九節)、とする。また「徴税、請負制度は、臣民にもつとも重い負担となる徴税方法である」(第三卷、七一節)し、さらに「徴税請負制度は国家をして、農耕、商業および全労働階級を破滅させる危険におかしめるものである」(第三卷、七二節)、ともいう。

従来、とくにフランスなどで盛んにおこなわれてきた、しかも当時の行政・財政組織の発展段階からすると、ある程度までは便利でさえあったはずの徴税請負制度にたいしては、ゾンネンフェルスはいわば近代的な立場からこれを徹底的に批判しているのである。

× × × × ×

以上みてきたように、ゾンネンフェルスの租税論は、一方において、おおくの側面でマーカンティリストたち、

あるいはカメラリストたちの平均的見解の埒外にあるものではなかった。しかし他面において、彼は若干の点では近代的租税論の示すべき視点をも萌芽的に提供していたのである。

しかしながら、彼自身はカメラ学の教授として合理的体系性を、また行政官僚の経験からして現実的な平衡感覚とを、つねに兼ね備えていた人物であった。だからこそ、彼は自己の着想を分析的に、また論理的につきつめて展開させるという方向に徹底させえなかったのではなからうか。かくてゾンネンフェルスの近代的な考え方も、いきおい平凡な形で展開されることになり、論述一般もまた、合理的、体系的でありながら同時にきわめて平板なものとならざるをえなかったであろう。

結論的にいえば、ゾンネンフェルスの租税についての諸見解は、マーカンティリズム的・カメラ学的租税論の伝統の上に聳え立つというほどのものとはなりえなかった。しかしまた、彼自身の着想であった若干の近代的諸観念も、近代的租税論の先駆としてのオリジナリティを認めるほどには充分な展開をとげなかった、といわざるをえない。

六、臨時費の財源選択と公信用

既述のようにゾンネンフェルスは、公信用にもとづく収入をもって、臨時経費調達のための財源体系を構成している、重要な一要素と考えている。しかし、公信用にもとづく収入の獲得という手段の存在自体については、彼はこれをほぼ自明の措置であると考え、これが根拠づけについては、ふかく心をくだいてはいない。¹⁾

1) Georg Schanz, Öffentliches Schulwesen, in : Die Entwicklung der deutschen Volkswirtschaftslehre im
ゾンネンフェルス「行政、商業および財政の原理」

ゾンネンフェルス「行政、商業および財政の原理」

neunzehnten Jahrhundert, Gustav Schmoller zur siebenzigsten Wiederkehr seines Geburtstages, 2. Teil, Leipzig 1908, S. 2.

彼は公信用論を、まず、いわゆる臨時経費支出の財源選択論の形で展開してゆこうとする。

ゾンネンフェルスによれば、臨時経費の調達財源としては、一応、次の三種のものが考えられるという。すなわち、

- 1 備蓄財宝 *Beilegung eines Schatzes* や官有財産のとりくずしによる収入、
- 2 増税または新税創設による収入増加、
- 3 国家信用にもとづく収入、

がこれである。

これら三種の収入種類のそれぞれが持つ性質を、臨時収入調達という目的にてらして彼は検討する。そしてそれら収入手段が持つ合目的性の程度に応じて、それらの臨時収入手段としての適否を判定してゆく。このような形でゾンネンフェルスは公信用論を展開してゆくのである。

1) 平常時に蓄積しておいた、いわゆる備蓄財宝とか、あるいは官有財産のとりくずしによる収入についてのゾンネンフェルスの見解を紹介してみよう。

彼は、備蓄財宝そのものは、国家信用が不十分なときにのみ必要となるものであると考えている。しかし、「大量の備蓄財宝の収集は、平常時において経常的支出が必要とする以上のものを課徴することによってのみ生じうる」（第三卷、一九一節）ことを意味する。またこれは、ふつうの状態では前貸ないし企業資金として使用する

べき貨幣を流通からとり去ることを通して国民經濟の發展にたいし、さまざまな悪い影響を持たざるをえない、と彼は考えているのである（第三卷、一九三節）。

ゾンネンフェルスのかかる見解は、当時のもう一人の代表的官房学者ユステイが、備蓄財宝のもつ効用について、かなりの程度に高い評価を下しているのときわめて対照的である。そしてこの点に関する限り、ゾンネンフェルスの見解の相対的近代性をみとめざるをえないであらう。

また、ゾンネンフェルスによれば、官有財産を「売却すること」、「によって國家が収入をうるの」は、最大の窮地におちいった場合に合せてであり、異常な緊急状態が必要ならしめた緊急避難的手段なのである。「したがって、」この必要性には法則というようなものはない。「むしろ、かかる措置の遂行を必須ならしめた」その必要性こそが法則ともいえるのである」（第三卷、二五一節）、とゾンネンフェルスは論じている。

2) ついで、ゾンネンフェルスが臨時経費の調達手段として考えているものは、既存の經常税の増税および新税の創設による収入増加である。

ゾンネンフェルスによれば、臨時経費の出現が分割的支払いをゆるす状態にある場合、これらのものによって租税収入の増加を見込むにあたつては、次の点に留意すべきである。すなわち、「課徴の究極目的一般、つまり共同の福祉 *das gemeinschaftliche Wohl* を取りのけてしまつてはいけない。永続的な富裕を犠牲にして一時の平安を求めてはいけないのである。……商品の価格騰貴、したがって販路の減少や産業活動の制限をひきおこさないで、要請されている額が確実に手に入るような公課の様式を見つけ出さねばならない」（第三卷、一八六節）。

かくて推薦すべき税収増加の手段として、ゾンネンフェルスは労働者階層ではなく、ある程度の資産保有階層

ゾンネンフェルス「行政、商業および財政の原理」

を対象とするものをおもうかべている。すなわち、彼は生活余裕品への消費税、虚飾的支出税の増税と一種の財産課税（おおきな貨幣利子収入への課税）の創設などを念頭においているのである（第三卷、一八七節）。

3) 「しかし、大事件がおこり、租税による小額ずつの、しかも漸次的な財源流入でもって期待されうる以上に状況が切迫している際には、よく管理された国家信用は、唯一の、もっとも収入のあがる財源なのである」（第三卷、一九五節）、と彼は考える。ここにいたって、臨時経費の第三の調達手段としての公債収入が登場することになる。

すなわち、臨時かつ緊急に巨額な経費を必要とする事態が生じたとき、これを充足するためには公債を発行してもやむをえないという意味での消極的な起債原則論を、ゾンネンフェルスは一応立てているといつてよいかもしれない。

以上のような起債についての一般原則を展開した後、ゾンネンフェルスは起債額と起債の容易さについて次のようにのべている。すなわち、国家信用は国民の国家への信頼度を基礎にしている。したがって「公信用の大きさとその容易さとは、既述した「国家の返済の確実性にたいする国民の」信頼「度」という根拠とならんで、国家の決める究極目的にもおおきく依存している。ないしは、ヨリ本来的には、究極の目的自体が、物的および人的信頼の範囲をひろげさせたり、ちぢめさせたりしているのである」（第三卷、一九九節）。

こうして、ゾンネンフェルスによれば、財源が戦費調達のような消費的な目的に使用される場合には、国民の国家への信頼はあまり大きなものではない。したがって公信用の財源調達能力もまた、あまり大きなものとはならないのである。「これに反し、もし公的行政が勤勉さを高め、商業を支援し、流通を円滑にさせるために、その

信用を使うならば、「国民の」信頼は疑いもなく大きなものとなるにちがいないであろう……」(第三卷、一九九節)、と彼はいうのである。

以上のようなゾンネンフェルスの表現には多分に曖昧なものがあるであろう。しかしながら、彼が起債目的の生産性ないし不生産性を起債の額と容易さにかかわらしめて論じたという事実は、ゾンネンフェルスがカメラ学の伝統的な財源選択論にもとづく起債原則論の展開という枠をこえて、起債目的に着目した起債原則の模索をはじめていたことを示唆するものであるかも知れないのだ。換言すれば、積極的に起債してもよい条件ないし起債すべき条件、あるいは積極的な意味での起債原則について、彼が考察の歩をすすめはじめていたかも知れないと想像しても、あながち大きな誤まりとばかりはいいがたいのではなからうか。

ゾンネンフェルスは、さらにさまざまな起債方法や償還方法の持つ国民経済的作用の諸相についてもかなり立ち入った論述をしている。にもかかわらず、今日の眼からみれば、「国債問題についての彼の立場は、確乎たり、かつ明瞭なる照準点を欠いている。したがって、彼は確定的な結論には到達しなかったのである」¹⁾といわざるをえないような公債論を彼は展開したのだ。

1) Max von Heckel, Lehrbuch der Finanzwissenschaft, 1. Band, Leipzig 1907, S. 50.

第三節 ゾンネンフェルス財政論への評価

ゾンネンフェルスの財政学説を評価するにあたっては、まず、これを同時代のもう一人の偉大なる官房学者であるユスティの財政論と対比させつつ、その特色をさぐってゆく必要があると思われる。しかしながら筆者は、

ゾンネンフェルス「行政、商業および財政の原理」

ゾンネンフェルス「行政、商業および財政の原理」

すでに本稿の論述において、とくに両者の差異に注目しつつ、これをなしてきたつもりである。したがって本稿では、この点にはもはや立ち入らない。われわれは、ゾンネンフェルスの財政論の全体像をみわたした上での一、二の特徴のみをとりあげるにとどめ、もって彼の財政論への評価にかえたいと思う。

第一にあげるべき特徴は、ゾンネンフェルスの経済学説、したがって財政学説が、ユスティのそれよりも一層、ゾンネンフェルス以前、ないしゾンネンフェルスと同時代の代表的諸学説の集大成であるという側面をつよく持っていることである。

ゾンネンフェルスは、この時代および、それ以前における支配的な社会科学上の諸業績の摂取に異常なる努力を傾けている。このことは博引旁証なる彼の著作の引用文献からも推察することができるであろう。¹⁾ たとえばこのことを、本稿での検討の中心となった主著の第三巻「財政学」についてみよう。

1) しかし彼は、第三巻の第四版への序言のうちに次のように述べている。「私が本巻ならびに第一巻、第二巻であげた諸著作にかんしては、私は次のことに注意を喚起しなければならない。すなわち、この場合、私は文献的、*エンサイクロペディア*を提供するつもりではなかったのだ、と」。

この著作においてゾンネンフェルスは、フランス語の文献としてはフランスのカメラリストとも呼んでよいフォルボネ François Véron de Forbonnais, 1722—1800 や シュリー Maximilien de Béthune Sully, 1560—1614 をはじめとして、ケネー、チュルゴーらフィジオクラシーの諸学者たち、およびモンテスキューなど啓蒙思想家の諸著作をおおく引用している。

また彼はイギリスの貨幣理論家ロウ John Law, 1671—1729 をはじめとして、英語文献であるダウナント、ペ

ティ、ヤング、ジェームズ・ステューアートなどスミス以前のおおくの代表的なイギリス経済学者や社会哲学者たちの著作にも言及しているのである。

もちろん、ドイツ語文献には非常に広くあたっている。すなわち、いわゆる官房学者たちの諸業績がこれである。なかならず、当面のライバルともいべきユスティの官房学説にいたっては、きわめて詳細にしてかつ周となる吟味をしている。

ゾンネンフェルスのかかる引用癖のうちにあって注目すべき点は、アダム・スミスの「国富論」一七七六年にあまり深くかわらなかつたことであろう。¹⁾ しかもスミスとその「国富論」とは、当時のあたらしい経済学説の象徴的存在として（のみならず後に支配的経済学説となるべきイギリス古典派経済学の始祖として）、「神聖ローマ帝国」を構成しているいくつかの領邦では、すでにかなりの注目を集めているものであつた。この点はゾンネンフェルスの学説吸収の限界を示すものとして、留意しておかねばならぬ事項のように思われる。

1) もちろん、ゾンネンフェルスがスミス学説に全然無関心であつたというわけではない。たとえば第三巻の一四四節の注で、いわゆる自然秩序に関連してスミスの国富論に言及している。また主著の第二巻、一五四節では、彼は分業の利益を、スミスのマニユファクチャーにおける分業の利益の例証を利用して説明しているのである。

「個々の引用から推論されるように、たしかにゾンネンフェルスは、アダム・スミスの『国富論』をよく知つてはいた。しかし彼は、明確にヨリ古い時代に属していたのだ」(Robert Meyer, *Die Principien der gerechten Besteuerung in der neueren Finanzwissenschaft*, Berlin 1884, S. 19.)°

ゾンネンフェルスは、その時々において注目をあつめた経済学説の影響を比較的うけやすい人物であつた。そのゾンネンフェルス「行政、商業および財政の原理」

ゾンネンフェルス「行政、商業および財政の原理」

れだけに彼の経済学説ないし財政学説はオリジナリティにとぼしく、またその分だけ一層折衷的であり包括的、体系的でありえた、ということができるであろう。このことを彼自身は、第三巻の初版の前言で、不偏不党の中道 *Mittelsraße* をゆくものであるとしているのであるが。

第二に注意すべき点は、財政学をその内にふくむ彼のいわゆる経済科学の体系が、後代のドイツやオーストリアの代表的な経済学体系、すなわち、経済原論、経済政策、財政学という三分法の体系にその原型を提供したと推定されることであろう。

ドイツ経済学における三分法はラウ (Karl Heinrich Rau, 1792 - 1870) が十九世紀前半にその三部作¹⁾において確立して以来、ドイツにおいては伝統的なものとなった。しかしこの三分法はゾンネンフェルスの主著の三分法を原型とするものである、と一応想像してもよいのではなからうか。もちろん、ラウ自身がこう言明しているわけではないが。しかもオーストリアでは一八四〇年代半ばころまで、経済科学の講義がゾンネンフェルスの三部作の線に沿ってなされていたこと、既述のとおりであった。

1) *Lehrbuch der politischen Oekonomie*, 3 Bde., Heidelberg 1826 - 1837. この労作の初版は次の三部から成り立っている。

第一巻 *Grundsätze der Volkswirtschaftslehre*, 1826.

第二巻 *Grundsätze der Volkswirtschaftspflege*, 1828.

第三巻 *Grundsätze der Finanzwissenschaft*, 1832 und 1837.

第二巻が「経済政策の原理」と改名されたのは一九世紀半ばの第四版からであった (*Grundsätze der Volkswirtschaftspolitik*, 4. Aufl., Leipzig und Heidelberg 1854 und 1857.)。

第四節 官房学的財政論の綜括

一、官房学的財政論の成立とその基本的性格

十八世紀後半における、いわゆる「ドイツ人の神聖ローマ帝国」のカメラ学、すなわち、後期官房学にいたって、いわゆる官房学的財政論は一応の完成をみたといつてよいであろう。そしてこれは、近代財政学成立のための一つのおおきな礎石を提供することになったのである。

もちろん、近代財政学成立のためのもう一方の礎石は、おなじく十八世紀後半に成立したイギリス古典派経済学にもとづく、国民経済学的色彩のつよい財政論であつたのだ。

われわれは本稿および前諸稿において、前期および後期の代表的官房学説について、その財政学説を中心に研究してきた。その際、これらが持つ共通の特色にも留意してきたが、その力点はむしろ、これらをその個性的多様さにおいて把握するところにおいたつもりである。いまやわれわれは、官房学的財政論、とくに後期官房学のそれを共通の姿でとらえることを通して、官房学的財政論の成立とその基本的特徴について一応の綜括をこころみてみたい。

そもそも、「君民共、同の至善の実現」といった類の抽象的概念は、前期官房学以来カメラ学がいわば伝統的に採用している中心概念であつた。¹⁾後期官房学の代表者であるユスティやゾンネンフェルスもまた、この伝統をうけつぎ、この概念をもって人間社会（ないし領邦国家）の究極目標に据え、そしてこれを国家諸科学の成立のための中心概念としたのである。すなわち、かれらは、それぞれの国家諸科学を、それぞれの分野でこの目標を達成

ゾンネンフェルス「行政、商業および財政の原理」

すべき諸政策の体系化の学問として位置づけた。財政学はまさに、財政の分野での、かかる究極目標達成のための政策体系の学問として位置づけられ、国家科学の体系のうちに独立の、しかも確乎たる地歩をあたえられることになった。

1) 他の機会にみてきたように、これは前期官房学者ゼッケンドルフにあっては、たとえば *gemeiner Nutz und Wolstand* であり、ホルニクにあっては *das gemeine Beste* であった。後期官房学者ユスティはこれを *das gemeinschaftliche Beste, die gemeinschaftliche Glückseligkeit* と称し、ゾンネンフェルスもまた *das gemeinschaftliche Beste* と表現している。

ただし、かかる抽象的な究極目的を設定するに至る背後の精神構造においては、前期官房学者と後期のそれとでは、かなりの程度の相違がみられるであろう。すなわち、前者には宗教的、神学的、道徳的な色合いがつよいのに反し、後者では倫理的、慣習的、かつ物質的な考え方が、その出発点をなしている。

これは、前期および後期の官房学者たちの国家観を基礎づけている、立脚点の相違とほぼ対応するであろう。

官房学者たちにとって、「共同の至善」の共同とは、現実には、領邦国家における支配者たる王侯を中心とし、これと被支配者たる領民との共同を意味した。そして、かかる意味における「共同の至善」の社会・経済生活の分野における実現を官房学者たちは次のように考えたのである。すなわち、

前期官房学以来おおくの官房学者たちが使用している *Nahrung* という語に象徴されるように、人口の増殖と、その増加した領民全体にいわば自給自足的に充分なる衣食の道をあたえる生業の維持、確保という意味での殖産興業政策が、君主の主導のもとでなされるべきである。同時に君主自身の持つ資産や特権の能率的な管理運用をも

なすべきである。そして双方から生ずる充分なる財源をもとに富国強兵をはかるべきである、と。もちろん、この場合、殖産興業の目ざすべき具体的目標の一つは、手工業中心の発展より、漸次マニファクチャーや工場工業の導入と生成に、力点がおかれるようになるのではあるが。

後期官房学者たちにとって財政学とは、以上のような形で君民共同の至善の実現のための、もはや王権神授説にはもとづいていない啓蒙的専制君主の全面的後見にもとづく、諸政策遂行の経済的基礎を提供するところの財政を対象とする学問、ということになるであろう。

かれら（後期）官房学者たちは、王侯の採用するあらゆる理性的な行政・財政措置は、結局、「財源の涵養」というイデーを基軸に展開されたものであったと観念していた、とみてもよい。すなわち、領民の福祉の充実やその生業の確保、および領邦の経済発展の促進をめざす、王侯の財政を通しての諸措置は、これが実現されるにつれ、その分だけ王侯の経済の富裕化および財源の豊富化となつてはねかえってくる。こうなれば、王侯の採用する財政政策的措置は財源的に一層容易に遂行しうるものとなるであろう。かくて財政政策の目標となり、また結果でもあった、いわゆる「財源涵養」を軸として、王侯の家産経済と領邦ないし領民の経済とは、共同の、換言すれば相互発展的な作用関係にあるものと、かれらには観念されたのである。

前期官房学者たちの場合とおなじく、後期官房学者たちにおいても、王侯の利害の立場こそが、かれらの発想の出発点であることはいうまでもない。そして、かれらが使用する「共同の」という表現が明瞭に示しているように、かれらにとっては、王侯と臣民、王侯の経済と領民の経済とは、依然としてその根本において利害の対立する可能性を持つものとは考えられなかった。原則的には両者の利害の方向は一致するものであったのだ。こ

ゾンネンフェルス「行政、商業および財政の原理」

ここでは領邦（王侯）ないし王侯の家産経済の強大化は、その理性的後見にもとづく社会・経済政策の遂行をヨリ容易にすることによって、領邦経済の発展や領民福祉の充実につながり、またこれらのものが有産者国家の一層の富裕化へと作用してゆく、と考えられたのである。

かくて後期官房学にいたって、その財政論の基本的立場としての、「財源涵養」的立場と行政体系重視の傾向とが、いわば必然のものとして一体化し、かれらの財政論のうちに明確に打ちだされるにいたった。

後期官房学者たちにあっても、前期カメラリストたちとおなじく、支配者から独立し、また原理的にこれと対立する存在としての市民社会¹⁾や国民経済を観念することはできなかった。いわんや、市民社会の利益を代弁すべき国民経済の利害を中心とする立場に立って、これと対立する支配者たる王侯の有産者の経済、換言すれば（領邦）国家の経済をもこれに服せしめるような形でこれを理論的に分析するとか、ないしはおなじ立場に立って、（領邦）国家の経済、現代風にいえば国家財政を批判する気運は、かれらの間には全然うまれなかった。かれらには、かかる見方を必要とするほどの矛盾や複雑さが、現実の有産者の王侯経済（国家経済）と領民経済（国民経済）との間に横たわっているというとは、到底思いもつかないことであった。かれらの関心事は、いわば国家経済の側からする国民経済への合理的な後見の体系のみであったのだ。

1) 市民社会という表現だけをとっていえば *bürgerliche Gesellschaft* という用語でユスティヤゾンネンフェルスも採用している。十七世紀後半の前期官房学者のヘッピアーの場合でも、その主著の冒頭の見出しに *Civil Societät* なる語を用いている（Johann Joachim Becher, 1625-1682, *Politische Discurs*, ..., 2. Edition, Frankfurt 1673, S. 1.）

しかし、かれらがこれをもって觀念するところは、イギリス古典派經濟學者たちとは全く異なり、これを領邦ないし國家という語と本質的には大差ない意味で用いているのである。

かくして、後期官房學の財政論にあつては、ほぼ同時代のイギリス古典派經濟學者たちがなしたような、また、これによつて獨立の學問としての財政學を成立さすべき、財政の國民經濟的利害の見地からする經濟理論的分析は、全く欠落せざるをえなかつたのである。

さて、後期官房學にみられる獨特なる財政學の獨立化と體系化との傾向は、同時に財政學の名のもとに考察すべき對象の範圍、項目、さらには時としては論述の順次にまで體系化、ないし一様化を促すようになってくる。そして、その一様化された形式は、いわゆる傳統的財政學の論述の様式として、現在にいたるまでおおむね遵守されているものである。傳統的財政學の論述の原型はまさに後期官房學の財政論に求められるといつてよいのではなからうか。すなわち、これはおおむね次の様な形式を備えたものであつた。¹⁾

財政および財政學一般

財政制度（國庫制度、予算制度）

國家經費（臨時費、經常費）

國家の諸收入

┌ 經常收入 ─ 本源的・有產者的收入
└ 臨時收入 ─ 派生的・無產者的收入

- 1) ユスティヤやゾンネンフェルスの財政論の體系は、すでにみてきたところである。そこで、ここでは後期官房學におけるゾンネンフェルス「行政、商業および財政の原理」

ゾンネンフェルス「行政、商業および財政の原理」

る財政論の論述様式のもう一つの見本として、ロエヒヒの「財政学」という名を冠した一七八九年刊行の書物の編成をあげておこう。

第一部 一般論ないし準備論

第二部 国庫および王侯的諸収入一般

第三部 官有地および官房財産

第四部 官房レガリエン

第五部 租税およびその他の公課〔公債などは臨時課徴として論ぜられている〕

第六部 国家経費および若干の実際的・一般的対象〔予算、会計制度、経費、財政諸制度など〕

Karl Gottlob Rößig, Die Finanzwissenschaft, nach ihren ersten Grundsätzen entworfen, Leipzig 1789.

二、後期官房学の財政論の諸特徴

さて、後期官房学の時代は、いわゆる啓蒙的専制国家の時代である。くりかえし述べるように、ここにおいてもまた、前期官房学以来の伝統となっている君民共なる「共同の至善」が依然として追求された。そして、これが実現のための具体策としては、依然として使用されている *Nahrung* という語に象徴されるような、領民全体に充分なる衣食の道をあたえるという意味での、多少とも家父長制的特点を持つ殖産興業政策が、君主の主導のもとでなされるべきだ、と後期官房学者も考えていたのである。そしてこれこそが富国強兵につながってゆく道である、とかれらも信じていた。

かくて再三述べたように、後期官房学においては、財政学は啓蒙的専制国家ないし家産的領邦国家の、かかる

目標実現のための諸政策を、財政の分野において独立的に、かつ、体系的に考察しようとする独立の学問となつたのである。いわゆる財源涵養的が確立されたのである。ここでは後期官房学の財政論に共通した、いくつかの内容的特色の要約のみをしておきたい。この場合、われわれがかつて前期官房学の財政論の諸特徴としてあげておいた四点を想起してもらうことは便宜であらう。¹⁾ 若干のニュアンスの相違はあるにしても、ここであげた諸特徴は、後期官房学にそのまま引きつがれているからである。

1) 拙稿、ホルニク「オーストリア至上論」——前期官房学の財政思想 (二)——第三節、成城大学「経済研究」、第七五号 (昭和五六年一〇月号) 所収、参照。

1 啓蒙的専制国家論者である後期官房学者にとつても、現実の財政は依然として家産国家的財政であることにはかわりはなかった。かれらにとつてもまた、財政は有産者の国家の経営、管理の問題として、いわば統治者の行政の一重要側面を構成する問題として理解される度合がつかつたのである。

2 たといそのうちに、領民の生業や生計の確保というような、いわば家父長制的な色彩がみられようとも、国家の政策に殖産興業の意味をみとめる限りにおいて、国家政策遂行の経済的裏付けである国家経費が持つ国民経済的生産性をみとめるものであった。

3 後期官房学においてもなお、有産者の国家の経営自体ないし経営上の収支をもつて平時財政の主要内容をなすもの、とみなしていることは従来どおりであった。その限りにおいて租税は、公債とおなじく、原理的にはあくまで臨時経費調達の一重要手段とみなされていたのである。しかしながら、他方、年々の有産者の財政収入の不足は、一部の租税が漸次経常税化をはじめという財政的現実の変化をうながした。これに則応して、租税

ゾンネンフェルス「行政、商業および財政の原理」

収入にたいし、少くとも經常経費の補完財源の意味をも持たすことによって、やや經常収入的性格をこれにみとめる傾向がみえはじめてきた。後期官房学の租税論においては、租税を、いくつかの租税（の収入）体系として考察しようとする気運が漸次できはじめたのである。

4 課税の普遍性と公平性を実現すべく、課税にあたっては、給付能力（たとえば純収入）に精確に應じてこれをなすべきである、という原則が後期官房学において原理的にはほぼ確立された。しかしながら、当時の課税技術や徴税技術は、直接に、かつ、精確に、給付能力に応じた課税ができるところまではすすんでいない、と後期官房学者たちは考えていたのである。

そこで現実の租税政策論においては、間接的にはあるが、給付能力に應ずる適切な課税の中心に、たとえばユスティは營業収益税を据えた。しかしゾンネンフェルスをはじめ他のおおくの後期官房学者たちは、依然として消費税（アクツイーゼ）をもってこの意味においても推奨さるべき中心的税種だとしているのである。消費税推奨の諸根拠もまた、依然として、主として

a 消費税は支配者層に免税特権を与えにくく、したがってひろく領邦住民一般に（時としては外国商人にまで）課税しうることを、また負担を感知しえないほど小額ずつ無強制感のもとで徴収されること、

b 節約を促進し、勤勉や資本の蓄積を促し、もって經濟發展を推しすすめる性質を持っていること、そして經濟の發展とともに増収が期待できること、

c 課税立法的、徴税技術的にみて課税が容易であること、したがって直接諸税よりも徴税費が安くつくこと、

d 現実的消費は真の豊さを示すがゆえに、給付能力に応じた負担の公平を期待しうること、などに求めているのである。

もちろん、後期官房学における財政論の特色は、以上のような前期官房学との類似点のみにつきるわけではない。前期官房学においてはあまり顧みられなかった財政学的見解であって、しかも後期官房学の財政論の内に明瞭にみとめられるようになったものもいくつかある。たとえば、まず

5 「量入制出」の原理（ユステイ）によるにせよ、「量出制入」の原理（ゾンネンフェルス）にもとづくにせよ、財政運営の基本としての均衡財政原則が後期官房学の財政論にいたって明確に打ちだされたこと、があげられるであろう。¹⁾ もちろん、この場合、後期官房学者たちが思っている財政運営とは、統一国庫制度に裏付けられた、厳密な意味での予算の統一的運営ではない。ニュアンスの差はあるが、むしろ、特定支出と特定収入とが結びついた特別勘定の集合である、いわゆる基金経済 *Fondswirtschaft* を中心にした財政運営を、かれらは考えていたのである。

1) 均衡財政論の主張が前期官房学に見られなかったわけでは、もちろん、ない。たとえばゼッケンドルフは一種の「量入制出」的均衡財政論を展開しているのである。拙稿、ゼッケンドルフ「ドイツ王侯国家——前期官房学の財政思想（一）——成城大学「経済研究」、第七四号（昭和五六年七月）、六七—六八ページ、参照。

6 ついで、後期官房学の財政論にいたって、

a 臨時経費調達のための財源選択にあたっての、「租税か公債か！」という、いわゆる財源選択理論の定型にたどりついたこと、

ゾンネンフェルス「行政、商業および財政の原理」

ゾンネンフェルス「行政、商業および財政の原理」

b そして、起債の選択基準をまず、臨時支出の額と、調達の迅速性ないし緊急性にみとめたこと、

c のみならず、起債の可否ないし当否およびその額とを、臨時支出の持つ経済的な性格、換言すれば、起債目的の生産性にもかかわらしめて議論すること（ゾンネンフェルス）によって、後の財政学において伝統的な起債原則論となった、いわゆる支出目的に¹⁾応じた財源充¹⁾当論、die objektbezogene Deckungslehreの萌芽を示していること、

などがあげられるであろう。

1) 一九三〇年代以降に登場するフィスカル・ポリシーの財源充¹⁾当論以前の起債原則論を、おおくのドイツ人財政学者はこのように総括してその基本的特徴を明らかにしようとした。

Horst Zimmermann, Der letzte "klassische" Deckungsgrundsatz, in: Finanzarchiv, N. F., Bd. 24, 1965, S. 70 ff. 参照。

三、官房学的財政論の運命

大要以上のような基本的性格と諸特徴とを持つ官房学的財政論が、十八世紀後半の「ドイツ人の神聖ローマ帝国」において完成したとき、これにあいついでイギリスでは、市民社会と国民経済の利害を中心に据え、支配者の経済（国家経済ないし財政）をもこの観点から批判し、これを国民経済の利害の原則に服せしめようとした、それゆえに経済理論的色彩のつよい財政論が、古典派経済学を基礎に構築されたのである。すなわち、アダム・スミスの「国富論」一七七六年の第五編の財政論がこれである。

周知のとおり、スミスの「国富論」は刊行後ただちに国際的に高い評価をえた。カメラ学の祖国ドイツにおいても、ただちにその独訳が出版され、さまざまなスミス評価がおこなわれたのである。しかしながら、少くとも十八世紀の間は、代表的な後期官房学者はスミス経済学ないし財政論の影響の圏外にありえたようである。このことはゾンネンフェルスの原著におよぼしたスミスの影響が非常にすくなかったこと、などにも象徴されているであろう。官房学的財政論は、すくなくとも十八世紀末までは、「ドイツ人の神聖ローマ帝国」における唯一の支配的財政論でありえたのである。

1) Johann Friedrich Schiller, *Untersuchung der Natur und Ursachen von Nationalreichtumern*, 2 Bde, Leipzig 1776 und 1778.

しかし十九世紀に入ると、ドイツにおける国家科学的認識には大転換の兆候がみえてきた。すなわち、一方では、つとにスミス経済学の研究を手がけてきたブラウンシュバイクのリューダーや、ケーニヒスベルクのクラウスらが、スミス学説を修正した上で経済学の講述をはじめたからである。これにもとづいて、かれらは古典派的な経済学および財政学の理論の展開を開始した。¹⁾

1) August Ferdinand Lueder, 1760—1819, *Ueber Nationalindustrie und Staatswirtschaft*, nach Adam Smith bearbeitet, 3 Bde, Berlin 1800—1804. リューダーの書物はその副題のしめすとおり、分業からはじまるスミス「国富論」の祖述に終始している餵がある。

リューダーは彼の著作を刊行するに当り、「スミスの主張のすべてを更めて吟味し、出会った欠落を補い、誤りを正し……」(リューダー、前掲書、第一巻、序言、一五ページ)、という風にスミス「国富論」全五編を編集しなおし、こゾンネンフェルス「行政、商業および財政の原理」

ゾンネンフェルス「行政、商業および財政の原理」

れを全三巻にまとめあげた。

Christian Jacob Kraus, 1753 - 1805, Staatswirtschaft, 5 Theile, Königsberg 1808 - 1811. これについてはロッシヤーが適切な評価を下している。すなわち、「クラウスの主著『国家経済』は最初の四部がアダム・スミスの改訂である。……彼の主著の第五部は応用国家経済論をふくむものであった」(ロッシヤー、前掲書、六一〇ページ以下)。

ついで他方において、ナポレオン戦争とともに侵入してきた、フランスのJ・B・セイの経済学、すなわち、フランスのスミス学徒であり、同時にフランスの指導的経済学者でもあったセイの「経済学概論」(Jean Baptiste Say, 1767 - 1832, Traité d'économie politique, ou simple exposition., 2 vols., Paris, 1803.)の仲介を通じて、イギリスのスミス経済学および、その上に立つスミス流財政論が急速にドイツに普及されるようになった。

以上のような二つの流れに支えられて、一九世紀のはじめのドイツにおいては、スミス経済学に基礎をおく財政論にもとづいて、従来の支配的学説であった官房学的財政論の清算ないし改造がはじめられたのである。そしてドイツの財政論は、官房学の支配から脱し、いわゆる「初期ドイツ財政学」としての最初の学問的形成を十九世紀の最初の一世代の間になしとげることになる。

若い世代のスミス学徒であり、また、既述したセイの「経済学概論」の翻訳者でもあったヤーコプ(一八〇七年に翻訳書は出版された)、スミス経済学説にもっとも大きな影響をうけた折衷主義者ラウ、当時のもっとも代表的な経済学教授であったこの両者が、「初期ドイツ財政学」の成立にあたっては、もっともおおきな貢献をなしたといわれている。

1) 十九世紀前半におけるドイツ財政学の最高水準を画す業績は、ふつう、次の二著であるとされる。

Ludwig Heinrich von Jacob, 1759 - 1827, Die Staatsfinanzwissenschaft, 2 Bde., Halle 1821. Karl Heinrich Rau, Grundsätze der Finanzwissenschaft, 2 Abtheilungen, Heidelberg 1832 und 1837.

この両著作については拙稿、「初期ドイツ財政学」における公債論の一節——ヤーコブとラウ——、大川政三・石弘光編、財政学研究、春秋社、昭和五十一年所収を参照されたい。

官房学的財政論は、元来経済理論の欠落した体系としてその完結をみたるがゆえに、かつ同時代にスミスの経済理論的財政論の出現をみていたがゆえに、その完成の時点において、すでにその構造のうちに、やがて滅亡すべき運命を蔵していたもの、というべきではなからうか。